

評価対象年度 令和2年度

政策評価シート

政策 4

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策担当部局	企画部, 経済商工観光部, 農政部, 土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

成長を続ける東アジアや東南アジアを中心に海外市場開拓に挑戦する県内企業を積極的に支援する。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進める。

また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自立的に発展できる産業構造を構築する。

特に、観光面では、東北のゲートウェイとしての本県の機能を生かし、東北全体の広域観光ルートの形成や魅力の発信などにおいて、東北各県と効果的な連携を進め、交流人口の拡大を図る。

山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要である。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			実績値(指標測定年度)	達成度		
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	177,360	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	8,041億円(令和2年度)	C	概ね順調
			県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	15件(令和2年度)	B	
			企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	28社(令和2年度)	A	
9	自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	15,456,664	宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,945千円(平成30年度)	B	概ね順調
			東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	4,294万人泊(令和元年)	A	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)【取組1から再掲】	4,514億円(令和元年度)	A	
			外国人観光客宿泊者数(万人泊)【取組5から再掲】	53.4万人泊(令和元年)	A	
			仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量【実入り】(TEU)【取組12から再掲】	185,446EU(令和2年)	B	
			仙台空港国際線乗降客数(千人)【取組12から再掲】	0千人(令和2年度)	C	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・政策4「アジアに開かれた広域経済圏の形成」に向けて、2つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策8については、新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航に著しい制限のある状況の下、オンライン商談会の開催等を通して県内企業の販路開拓・拡大に向けて取り組んだ結果、デザイン・食品分野において複数の成約に結びつくなど、今後も期待できる商談が成立した。次に、県海外事務所（大連・ソウル）を最大限に活用し、中国・韓国において、オンラインによる商談マッチング支援を行い、コロナ禍における新たな販路開拓支援の基礎を構築することができた。また、今後の海外販路拡大を目指す企業に対し、JETRO(日本貿易振興機構)との共催により実践グローバルビジネス講座を計11回開催するなど、具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。さらに、ASEANに関心のある企業支援のため、アセアンビジネスアドバイザーデスク事業を立ち上げた結果、コロナ禍にもかかわらず10社の利用があった。</p> <p>3つの目標指標のうち、新型コロナウイルス感染症という予測回避不可能な世界規模の影響により一つの目標指標「宮城県の貿易額」の達成度は「C」となっているものの、「県の事業をきっかけとした海外企業との年間成約件数」は9割以上の達成率、「企業誘致件数」は目標を達成していることから、「概ね順調」とした。</p> <p>・施策9については、自動車関連産業に係る取組として、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入等のほか、新潟県を含む東北各県が実施するセミナーや研修への相互参加が行われた。また、県単独の商談会のほか、東北・北海道による合同展示商談会等、2件の商談会（地元企業延べ27社・1大学が参加）を実施した。</p> <p>道路整備については、三陸縦貫自動車道の県内区間が全線開通し沿岸部へのアクセスが向上したことで水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。また、常磐自動車道は、山元ICから岩沼ICまでの13.7km区間における4車線化が完成し供用開始されたことで、地域経済を支える交通網の利便性向上が図られるなど、県土の復興を支える道路の整備を促進し、地域連携の強化を図っている。</p> <p>観光については、東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)や欧米豪に向け、デジタルの手法を重点的に取り入れて各市場の消費傾向を捉えた効果的なプロモーションを実施したほか、観光地の魅力向上を図るための受入体制整備に取り組んだ。</p> <p>山形県との連携については、令和2年7月に「新型コロナを共に乗り越える 宮城・山形共同宣言」を行い、感染拡大防止と地域経済回復の両立に向けて、コロナ禍において協力体制を強化していくこととした。また、令和2年10月に「宮城・山形若者交流バスツアー」を実施し、山元いちご農園や王将果樹園での体験型観光を通して、両県内での交流を促進した。</p> <p>一部実績値がない目標指標（仙台空港国際線乗降客数）があったものの、その他の各事業について一定の成果が認められ、6つの指標のうち3つが目標を達成し、2つが9割以上の達成率となっていることから、施策の成果がある程度得られたと判断し「概ね順調」とした。</p> <p>・以上のとおり、本政策を構成している施策8及び施策9の両政策の成果を総合的に判断し、政策全体としては「概ね順調」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した本県の貿易額の回復のため、引き続き海外販路開拓支援などを実施していく必要がある。</p> <p>・施策8については、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえつつ、戦略的に事業を実施し、継続的な取引に結びつけるとともに、県内雇用の創出が促進されるよう海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、巨大マーケットである中国や地理的に近接している韓国に限らず、中韓以外の東アジア、欧米、そして成長著しい東南アジアでの展開を図っていく必要がある。</p> <p>・施策9については、東日本大震災からの復興需要が収束しつつあることと同時に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、足腰の強い経済構造の構築の必要がある。</p> <p>・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等によって東京都からの転出超過となるなど東京一極集中の動きに変化が生じている。これを機に、東北地方がより一層一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、仙台空港においては全ての国際線が運休する等、インバウンドが壊滅的な状況となっている。新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、感染拡大防止対策を徹底し、国内線の利用促進及び観光業に係る経済活動の回復に取り組む必要がある。</p>	<p>・石油価格や為替相場、そして新型コロナウイルス感染症からの回復状況などの世界経済の動向に注視しつつ、県内企業の海外販路開拓支援等に取り組んでいく。</p> <p>・県外事務所やJETRO(日本貿易振興機構)等の関係機関と協働しながら、オンラインを利用した施策を推進することで、企業の情報収集・商談の機会を確保すると共に、セミナー等の開催により成約率向上を図り、県内経済の好循環を図る。</p> <p>・海外ビジネスに係る情報提供、相談対応、セミナーの開催、商談会の開催等、企業のターゲット国・ニーズに応じた総合多面的な支援をJETRO(日本貿易振興機構)関係機関と協働しながら、引き続き実施していく。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響調査を随時行いつつ、交通・物流ネットワークの整備を着実に推進し、北海道・東北各県合同による自動車関連展示商談会や官民共同での大規模な食の商談会の開催など、スケールメリットを活かした事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。</p> <p>・北海道・東北未来戦略会議など、官民のトップが集まる場にて地方の抱える課題について情報共有・意見交換などを行い、東北地方が一体となって地域作りや交流人口の拡大に取り組んでいく。</p> <p>特に、山形県とは、令和2年7月に「新型コロナを共に乗り越える 宮城・山形共同宣言」の考え方に沿って、より一層連携を進めていく。</p> <p>・渡航制限が解除された国から誘客プロモーションを再開すると共に、国内においては、令和3年（2021年）4～9月に開催される東北6県合同の大型観光宣伝「東北デスティネーションキャンペーン（DC）」も契機とし、6県の官民が一体となった東北広域観光の促進に向けたプロモーションのほか、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら旅行需要を回復させるための取組を進める。</p>

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	4	施策	8
施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当 部局	経済商工観光部、農政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (国際ビジネス推進室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。 ○県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。 ○外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇隣接県や民間企業と連携した海外拠点事務所の運営や、企業の海外進出支援体制を整備する。 ◇経済成長の著しい東南アジア諸国をはじめ、東アジア、ロシア、米国等との経済交流を促進する。 ◇東北各県や関係団体と連携した県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大を支援する。 ◇海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇最先端の研究シーズを有する東北大学等との連携など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	236,328	244,580	177,360	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	11,200億円 (令和2年度)	8,041億円 (令和2年度)	C 71.8%	11,200億円 (令和2年)
2	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	16件 (令和2年度)	15件 (令和2年度)	B 93.8%	16件 (令和2年度)	
3	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (平成20年度)	22社 (令和2年度)	28社 (令和2年度)	A 135.3%	22社 (令和2年度)	

■ 施策評価(原案)	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・目標指標1「宮城県の貿易額」については、新型コロナウイルス感染症の影響により輸出入共に大幅に減少したため、「C」評価とした。 ・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、県内ビジネス関係機関等との積極的な連携やオンライン施策の実施によって商談機会の創出を図ったものの、目標値には届かなかったため「B」評価とした。 ・目標指標3「企業誘致件数」については、関係機関との連携により28社の誘致を実現し、目標値を達成したため「A」評価とした。
県民意識	・令和2年度県民意識調査結果では、この施策を含む「ものづくり産業の復興」については、「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は64.3%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は11.3%となっている。 ・同様に、「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は34.3%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は18.6%である。 ・特に優先すべきと思う施策の調査で「更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は、4.4%という結果となった。

評価の理由

社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、販路を失った水産加工業や農業関係者の中には、国内販路の代替として、県主催の事業である「被災中小企業海外ビジネス支援事業」や「みやぎグローバルビジネス総合支援事業」などを活用し、積極的に海外に販路を開拓する企業が見られていたが、令和2年度はコロナ禍で海外渡航が実施できなくなり、企業の活動に制約が生じた。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う本県産品に対する各国・地域の輸入規制については、その多くが依然として継続されており、政府のみに依存することなく、正確な情報発信による風評の払拭に努めているものの、厳しい状況が続いている。 ・従来力を入れてきた中韓露とのビジネス交流が停滞する一方、経済成長が続くASEAN(アセアン)に対する企業の関心の高まりを受け、東南アジアとの経済交流を引き続き進めていく必要がある。
事業 の 成 果 等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外渡航が著しい制限があったものの、オンラインでの商談会を実施することで、工芸品や雑貨、食品等の成約（見込）を実現できた。 ・県海外事務所（大連、ソウル）を活用し、本県企業の主要な市場である中国・韓国での県内企業の販路拡大・開拓に向けて、オンラインの商談マッチング支援を行ったほか、商談会後のフォローアップ等を行うことで、今後の取引先開拓につながる基礎を構築することができた。 ・今後海外の販路拡大を目指している企業等を対象として、JETRO(日本貿易振興機構)との共催により実践グローバルビジネス講座を計10回開催するなど、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。 ・平成27年度に、特にベトナムへ進出する県内企業を支援するため、「ベトナムビジネスアドバイザーデスク事業」を立ち上げ、平成30年度は14社63件、令和元年度は16社92件、さらに令和2年度は対象エリアを「ASEAN」に拡大し、10社64件のデスク利用があった。 ・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」及び「宮城県の貿易額」の目標値は達成していないものの、前者は90%以上の達成率となっており、後者は予測回避困難な新型コロナウイルス感染症を大きな要因とするものである。また、「企業誘致件数」は達成度が「A」であることから、施策全体の評価としては、「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県の貿易額については、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済の停滞により、昨年度を大幅に下回る数値となった。今後は、各国の感染状況や経済回復の動向を伺いつつも、海外販路開拓支援を継続して行い貿易額の回復を図っていく必要がある。 ・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にシフトし、最終的には県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。 ・また、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難であることから、状況に対応した支援を行う必要がある。 ・支援対象地域については、先行者利益の追求やリスク分散の観点から、経済成長が著しく、県内企業の関心が高まっている東南アジアを中心に支援メニューを充実させる必要がある。 ・これまで事業を展開してきた東アジアや欧米についても関与を強化させる必要がある。 ・外資系企業の誘致促進については、重点分野を絞り込み、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、国内他都市と比較した際のコスト競争力等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油価格や為替相場など世界経済の動向、そして新型コロナウイルス感染症による各国の社会・経済的動向に注視しつつ、情勢に応じた国際ビジネス支援を実施していくことで、貿易の回復、及びさらなる活性化を図っていく。 ・県内企業のニーズ掘り起こし、県事業の各企業への周知や先進事例の情報収集について、地元金融機関等と密な協働を図ると共に、成約のきっかけとなる商談会やイベントの開催方法の工夫・見直しを図りながら、成約率の向上に努めていく。 ・今後も新型コロナウイルス感染症による影響が継続することが予想されることに鑑み、オンラインを利用した商談支援等も同時に行っていく。 ・昨年度に引き続き、マレーシア、インドネシア及びベトナムにはアドバイザーデスクを設置し、県内企業の取引先候補の発掘や商談実施について手厚く支援を行っていく。 ・台湾についてはオンライン商談会の開催、中国については商談会出展に係る支援、及び欧米市場に対する進出促進支援を行い、JETRO(日本貿易振興機構)や他の機関とも連携して幅広く海外ビジネスを支援できる体制を整えていく。 ・積極的にタイムリーな情報発信を行うとともに、JETRO(日本貿易振興機構)、在外公館等を活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行っていく。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。

評価対象年度 令和2年度

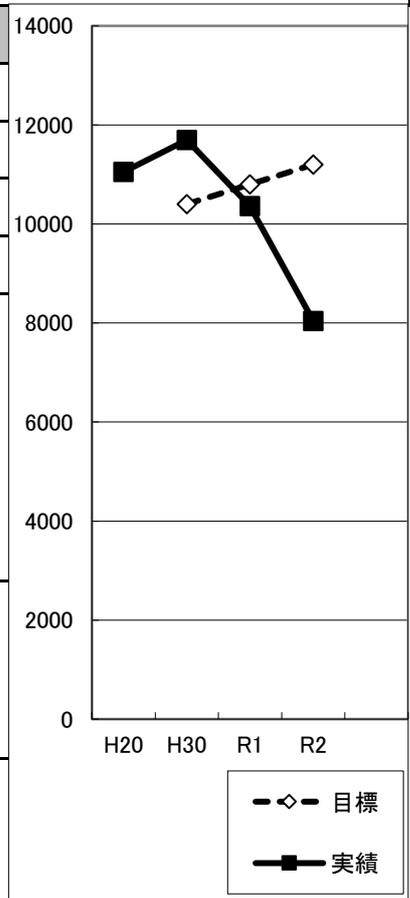
政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	宮城県の実績額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	10,400	10,800	11,200	-	
	実績値	11,050	11,696	10,360	8,041	-	
	達成率	-	112.5%	95.9%	71.8%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の目標値は、以下のとおり設定した。 ①平成29年の目標値10,000億円を基準とする。 ②平成29年の目標値の内訳を、「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額3,000億円、その他7,000億円とする。 ③「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額は、国のエネルギー政策等により、令和2年には3,500億円になるものと想定する。 ④その他7,000億円は、令和2年までに、平成29年の全国の対前年比と同等の11%増加し7,700億円になるものと想定する。 ⑤令和2年の目標値は、令和2年までに段階的に上記目標値を達成できるよう、11,200億円とする。
	<ul style="list-style-type: none"> 貿易額は、8,041億円となり、前年比77%となった。 輸入額においては、価額が高い輸入品目の原油等が前年比61%となるなど、全体で前年比78%・6,182億円となり、輸出額においては、同様に価額が高い品目であるゴム製品が前年比80%となるなど、全体で前年比75%・1,859億円にとどまった。新型コロナウイルス感染症による世界的な経済の停滞が大きな要因と推察される。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



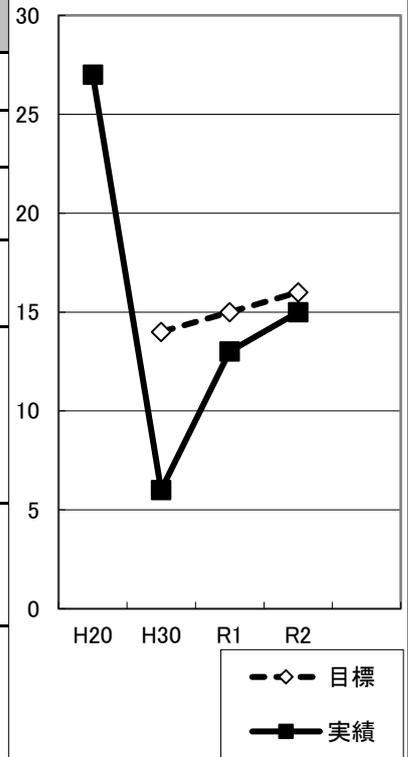
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	14	15	16	-
	海外見本市、海外商談会、バイヤー招聘等、県の事業をきっかけとした、県内企業と海外企業等との年間成約件数の合計値とする。	実績値	27	6	13	15	-
		達成率	-	42.9%	86.7%	93.8%	-

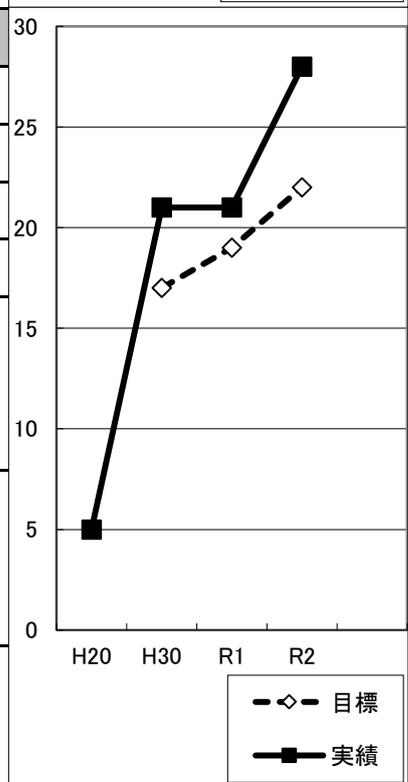


目標値の設定根拠
 ・令和2年度の目標値は「みやぎ国際戦略プラン(第4期)」との整合性を踏まえ、以下のとおり設定した。
 ①中国・台湾・韓国等の東アジアで開催する商談会について、毎年7件と仮定する。
 ②上記以外の商談会(食品関係等)については、平成30年を7件と仮定し、その後1件ずつ増加を図る。

実績値の分析
 ・令和2年度は、県事業により3商談機会(上海・台湾・デザイン分野)を設け、15件(台湾1件、デザイン分野14件)の成約があった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	17	19	22	-
	立地済みの外資系企業数	実績値	5	21	21	28	-
達成率		-	133.3%	114.3%	135.3%	-	



目標値の設定根拠
 ・民間投資促進特区の対象業種である製造業8業種やIT関連産業を中心とした外資系企業の県内進出数を目標指標とする。
 ・外資系企業の進出については、製造拠点や営業拠点、研究開発拠点、販売拠点、バックオフィス業務拠点の立地に加え、段階的なステップを踏んでビジネスを確立していく傾向が強いことから、県内企業との協業契約や代理店契約を締結した外資系企業も含むものとする。

実績値の分析
 ・平成20年度からの累計数28社で、令和2年度目標値に対して、135.3%の達成率である。
 ・対日投資の全国的な分布を見ても、進出先は東京が大勢を占め、その他名阪神エリアが続いているが、東北地方の経済活動の中心としての仙台・宮城ポジションが再認識されている状況が、大規模小売業の新規出店やバックオフィス業務拠点の立地検討に繋がっていると思慮される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・令和元年(年次)の全国における外資系企業(製造業。外資比率50%以上)の新規立地は14件、東北においては1件である(出典：工場立地動向調査(経済産業省))
 ・協業契約及び代理店契約については、比較データ無し。

評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 8

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
1	1	多文化共生推進事業	18,284	事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> みやぎ外国人相談センターの設置運営（相談件数387件） 災害時通訳ボランティアの整備（登録者数138人、18言語） 多文化共生対談記録の作成配布（23,000部）、児童向け多文化共生啓発チラシの作成配布（20,000部） 多文化共生社会推進審議会の開催（2回）、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議の開催（1回） 多文化共生研修会の開催（1回、参加者数34人）、技能実習生等との共生の地域づくりに向けた研修会等を開催（2か所） 新たに、日本語学習に係る調査研究事業を実施した他、新型コロナウイルス感染症関連情報の多言語発信機能の強化及び新型コロナウイルス感染症相談窓口の多言語化を実施 							
				事業の分析結果									
		経済商工観光部	取組26 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）					
		国際政策課	震災復興(1)①4地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-		
				3,503	15,820	18,284	-						
2	2	海外事務所運営費補助事業	44,006	事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> 韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。 		<ul style="list-style-type: none"> (1) 海外事務所運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動を行い、県内企業の海外活動を支援した。 (2) 海外との経済交流支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 宮城県日台企業遠隔商談会を開催（参加企業：県内7社、台湾11社） JETROとの共催により実践グローバルビジネス講座を実施（10回） 宮城県や関係機関と連携し、海外展示会・商談会等の開催やセミナー等の情報を「みやぎGBメール」として県内企業に配信（28回） 							
				事業の分析結果									
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）					
		国際ビジネス推進室		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-		
				44,244	43,296	44,006	-						

3	3	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	11,270	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・総合的プロモーション等により、県内事業者の欧米市場への進出のきっかけとなる場及び支援を提供し、宮城県産品の販路開拓・定着を促進するもの。</p>				<p>(1)米国シアトル都市圏等における県産品プロモーション事業 ・コロナ禍の影響によりシアトルにおける物産展等の事業実施を見送り、新たに以下の事業を実施。 ・米国シアトル都市圏における宮城県産品フォローアップ事業 関係者に対するヒアリング、セールス等を実施したほか、商談用資材及び販促物を制作。 ・宮城県産品販路開拓欧米有望地域調査 将来性の高い販路開拓の有望地域について調査を (4)EU販路開拓調査事業と併せて実施。対象地域米国内3地域、対象商品水産加工品等 (2)FSMA対応を中心とした輸出に関するコンプライアンス対応支援事業 ・輸出に対するコンプライアンス対応のため、県内事業者を支援するセミナーやアドバイザー派遣等を実施。 ・計4回のセミナー及び講習会、1回のアドバイザー派遣を実施。計83人が参加。 (3)ロシア販路開拓・定着促進事業 ・コロナ禍により、物産展物産展等の実施を見送り。 (4)EU販路開拓調査事業 ・欧州の各国における県産品の販路開拓の有望度に関する調査を、(1)宮城県産品販路開拓欧米有望地域調査(米国内)と併せて実施。対象国3カ国、対象商品清酒等</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	国際政策課	震災復興(3)①4地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	11,270	-	
4	4	被災中小企業海外ビジネス支援事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業等に対して経費を補助金する。</p>				<p>・東日本大震災やこれに伴う風評被害により、震災前から売上が減少した県内中小企業を対象に、新たな販路拡大を支援するため海外ビジネスに係る経費補助を行うことを目的とし、令和2年度も20件程度の補助を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により日本からの海外渡航が著しく困難となったことから、利用件数は0件となった。 ・当初の目的を達成(予算の終期)したため、事業廃止とする。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	国際ビジネス推進室	震災復興(3)①4地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,488	2,533	-	-	
5	5	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	651	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う</p>				<p>・海外ビジネスに関する情報を提供する実践グローバルビジネス講座を10回開催し、445人が参加した。 ・海外ビジネスに精通したアドバイザー(グローバルビジネスアドバイザー)による企業支援を4社12件行った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	国際ビジネス推進室	震災復興(3)①4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,060	992	651	-	

6	東アジアとの経済交流促進事業	422	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 東アジアの経済成長の中心である中国及びアジアのゲートウェイとして期待される台湾において県内企業のビジネス展開を支援するため、商談会等を開催する。 				<ul style="list-style-type: none"> 七十七銀行との共催により、中国上海で「宮城県・上海商談会」を開催し、県内企業が5社参加した結果、38件の商談を行った。 台湾のTJSCP（台日中小企業合作推進プラットフォーム）とオンライン商談会を実施し、県内企業が7社参加した結果、12件の商談を行い、1件の成約につながった。 ※台日中小企業連携推進プラットフォーム：台湾と日本の中小企業の連携とマッチングを推進するもの 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
6	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,777	1,850	422	-
7	海外交流基盤強化事業	8,443	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。 訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。 友好県関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団の受入及び派遣を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 中国吉林省に宮城県交流協議団を派遣し、両県の交流計画を定める第11次交流計画協議書に関する第2期覚書を締結することに併せて、隔年で開催される省級博覧会である北東アジア中医薬・ヘルスケア産業博覧会に参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により、訪問団の派遣は断念し、交流協議書の締結についてはオンラインにより実施した。 台湾については、東日本大震災から10年を迎えるにあたり謝意を示すため、台湾楽天球場において仙台市と共同で「宮城・仙台復興感謝デー」を開催し、モニターでの震災10年復興動画の放映等を行った。 ロシア・ニジェゴロド州との交流に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、青年交流訪問団派遣、同州デジタルサミットの参加、州政府幹部及び観光事業者招聘実施を見送ったが、その代替措置として、総務省の国庫委託事業を活用し、ロシア語の県観光パンフレット及びウェブサイト制作を実施した。 米国デラウェア州との交流に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により同州訪問団受入及び派遣を見送った。 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
7	経済商工観光部 国際政策課	震災復興(3)②9	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,283	7,479	8,443	-
8	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 姉妹友好関係等の交流成果を活用し、宮城県及び宮城県産品の認知度向上のためのプロモーション等の販路開拓事業を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 米国デラウェア州等においては、日本酒等県産品のPR・商談等の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が不可能となったことに伴い、実施を次年度に見送った。また、カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて、南加宮城県人会との連携により現地既存イベントにブースを出展し、県産品のプロモーションを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が不可能となったことに加え、現地におけるイベントが軒並み開催中止となったことにより、実施を見送った。今後は現地におけるコロナ禍の状況を踏まえ、事業実施に向けて現地団体等との調整を進める。 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
8	経済商工観光部 国際政策課	震災復興(3)①4 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果がなかった	-	維持	13,386	21,398	-	-

9	9	国際協力推進事業		事業概要	令和2年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）			
		国際政策課		妥当	成果がなかった	課題有	維持	H30	R1	R2	-
							2,151	1,353	-	-	
10	10	東南アジアとの経済交流促進事業	6,198	事業概要	令和2年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）			
		国際ビジネス推進室	地創1(1)⑥	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
							5,874	8,390	6,198	-	
11	11	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	27,153	事業概要	令和2年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）			
		国際ビジネス推進室	地創1(1)⑥	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-
							66,938	65,910	27,153	-	
12	12	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	5,701	事業概要	令和2年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）			
		国際ビジネス推進室	取組6 再掲 震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
							10,860	9,958	5,701	-	

13	輸出基幹品目販路開拓事業	21,698	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。また、産地の復興の様子と本県産の食材の魅力を海外に向けて発信する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・基幹品目：センコン物流(株)と委託契約を締結 タイ、ベトナムバイヤー向け県産食材のPR動画制作 SNS・現地ECサイト等を活用した情報発信 アンテナショップでの展示・商談 現地レストランでの調理プロモーション・Web商談 ・ホヤ：(株)ヤマナカと委託契約を締結 ベトナム現地向けホヤのPR動画・パンフ制作 Web調理プロモーション・Web商談 SNS・現地ECサイト等を活用した情報発信 現地レストランでのメニューフェア等開催 ・各品目の新規取引に繋げることができた。 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	取組6 再掲	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
国際ビジネス推進室			妥当	成果があった	効率的	縮小	28,410	23,527	21,698	-
14	ハラール対応食普及促進事業	9,442	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ハラール対応食等の普及を目的として、以下の事業を実施した。 ・セミナーの開催（3回） ・多様な食文化・食習慣の普及・啓発動画の制作（2本） ・ニーズに即したメニュー、食品開発（6メニュー、3食品） ・新メニュー・商品発表表及び試食会の開催（2回） ・SNS等による情報発信、ガイドブック制作（2,000部） <p>※令和3年度は、多様な食文化等に対応した新たな食の海外市場開拓支援事業として、県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業に統合。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	取組3 再掲	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
国際ビジネス推進室			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合	15,553	10,650	9,442	-
15	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	17,600	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・（独）日本貿易振興機構仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・各国の輸出入規制、通関手続、関税率、決済など多岐にわたる専門的な貿易相談について、928件対応した。 ・デザイン分野全般を対象に、4か国のバイヤーとオンラインで接続し、県内企業との商談を実施した結果、14件（見込みを含む）の成約につながった。 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部		地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
国際ビジネス推進室			妥当	成果があった	効率的	維持	17,600	14,800	17,600	-

16	16	外資系企業県内 投資促進事業	6,492	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業等訪問、面談実施件数：40件 ・JETRO仙台事務所、仙台市及び関係課と連携し、次世代放射光施設の活用が見込まれる外資系企業とのウェブミーティングを実施（20件）。 ・ビジネスのデジタルシフトの動きに適切に対応し、効果的なプロモーションに繋げることを目的として、デジタルプロモーションコンテンツ整備事業を実施し、投資環境紹介用アニメーション映像、プレゼンテーション資料を作成した。 ・海外に向けたオンラインプロモーションを2件実施し、英国企業6社と東北大学とのマッチングに繋げた。 ・首都圏での国際投資セミナー、海外現地でのプロモーション及び招聘事業について、コロナ禍により実施見送り。 				
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
経済商工観光部	国際ビジネス推進室	震災復興 (3)①5 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当			ある程度 成果があつた	効率的	維持	16,201	16,624	6,492	-	
決算（見込）額計			177,360							
決算（見込）額計（再掲分除き）		122,235								

評価対象年度	令和2年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	4	施策	9
施策名	9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		施策担当 部局	企画部, 経済商工 観光部, 農政部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	企画部 (総合政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担・協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。 ○仙台, 山形の両都市圏を中核に一体的圏域を形成する山形県との連携が着実に推進されるとともに、隣県の岩手県や福島県をはじめ、東北各県とも効果的な連携が進んでいる。 ○観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇自動車関連産業等における新潟県を含む東北7県での連携を促進する。 ◇県境を越えた企業, 研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積を支援する。 ◇三陸縦貫自動車道をはじめとする広域的な経済活動を支える道路ネットワークの整備を促進する。 ◇東北に立地する企業の物流コスト削減など、国際競争力強化に寄与するための仙台塩釜港の施設整備を推進する。 ◇東北全体の活性化をけん引する拠点である仙台空港の需要喚起のためのプロモーション活動を推進する。 ◇山形県との連携に関する構想に基づく施策をはじめとした、東北各県等の官民による連携を促進する。 ◇東北各県や東北観光推進機構と連携した広域観光周遊ルートの設定など、広域観光を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	21,952,872	12,627,868	15,456,664	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,807千円 (平成26年度)	2,958千円 (平成30年度)	2,945千円 (平成30年度)	B 99.6%	3,037千円 (令和2年度)
2	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	3,760万人泊 (平成22年)	4,142万人泊 (令和元年)	4,294万人泊 (令和元年)	A 103.7%	4,200万人泊 (令和2年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) 【取組1から再掲】	1,672億円 (平成19年度)	4,346億円 (令和元年度)	4,514億円 (令和元年度)	A 103.9%	4,346億円 (令和2年度)
4	外国人観光客宿泊者数(万人泊) 【取組5から再掲】	15.1万人泊 (平成20年)	39.6万人泊 (令和元年)	53.4万人泊 (令和元年)	A 134.8%	50万人泊 (令和2年)
5	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量 【実入り】(TEU)【取組12から再掲】	134,856TEU (平成20年)	191,000TEU (令和2年)	185,446TEU (令和2年)	B 97.1%	191,000TEU (令和2年)
6	仙台空港国際線乗降客数(千人) 【取組12から再掲】	260千人 (平成20年度)	480千人 (令和2年度)	0千人 (令和2年度)	C 0.0%	480千人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「宮城県内の一人当たり県民所得」は2年連続の増加で2,945千円となったが、目標値にはわずかに届かなかったため、「B」評価とした。（▲13千円） ・目標指標2の「東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数」は、前年比約6%増加し4,294万人泊となり、目標値を達成したため「A」評価とした。 ・目標指標3の「製造品出荷額等（自動車産業分）」は、前年比3.3%増加し4,514億円となり、目標値を達成したため「A」評価とした。 ・目標指標4の「外国人観光客宿泊者数」は、前年より約17万人泊増加し過去最高の53.4万人泊となり、目標値を達成したため「A」評価とした。 ・目標指標5の「仙台塩釜港（仙台区）のコンテナ貨物取扱量[実入り]」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界的に経済が停滞し、物流が鈍化したため、貨物量が前年比約6%減少し185,446TEUとなり、目標値には届かなかったため、「B」評価とした。（▲5,554TEU） ・目標指標6の「仙台空港国際線乗降客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、全便が運休となり、実績値がなかったため「C」評価とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査において類似する取組である震災復興の政策3施策2「商業・観光の再生」の調査結果を参照すると、高重視群は62.0%、低重視群は14.0%、満足群は38.6%、不満群は18.6%となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方の有効求人倍率（就業地別・季節調整値）については1.21（令和3年1月分：全国平均1.10（厚生労働省））で全国平均を上回っており、令和3年1月に東北経済産業局から公表された東北地方の経済動向についても「緩やかに持ち直している」とされているが、依然として雇用は弱い動きであり、個人消費も持ち直しの動きに足踏みがみられているが、鉱工業生産は持ち直している。また、公共投資もこのところ増加している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業等における連携促進については、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入・取引拡大支援のほか、新潟県を含む東北各県が開催するセミナーや部品研修の相互参加を実施するなど広域的な活動を展開した。また、県単独の商談会のほか、東北7県・北海道との合同展示商談会等、2件の商談会を実施し、地元企業等延べ27社、1大学（2機関）が参加するなど、東北全体としての連携が図られた。 ・県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等については、県内外の大学、高専などが連携して地域企業のニーズに応えるKCみやぎ推進ネットワークの「ワンストップ技術相談」といった取り組みに加え、令和5年度の次世代放射光施設稼働を見据え、県内企業のみならず県内に支店等を有する県外企業までを対象に、愛知県の放射光施設あいちシンクロトロン光センター（AichiSR）を活用した実地研修を実施した。県外企業も1社採択するなど、次世代放射光施設の稼働による東北地方への広域的な効果を踏まえた産業集積支援を行った。 ・広域的な道路ネットワークの整備の促進については、まず、三陸縦貫自動車道の県内区間が全線開通し沿岸部へのアクセスが向上したことで水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。また、常磐自動車道は、山元ICから岩沼ICまでの13.7km区間における4車線化が完成し供用開始されたことで、地域経済を支える交通網の利便性向上が図られた。さらに、みやぎ東北高速幹線道路の県北Ⅲ期（佐沼工区）については、令和3年度中の完成に向け、令和2年度に全事業用地の取得を完了させるとともに市街地を渡る加賀野高架橋の上部工架設など工事の進捗を図ったほか、仙台東道路についても新規事業化に向けた調査を促進するよう国に対して知事要望を実施するなど、県土の復興と広域的な経済活動を支える道路ネットワークの整備を引き続き促進した。 ・国際競争力強化のための港湾施設整備の促進については、仙台塩釜港（仙台区）において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進し、直轄事業として高砂3号岸壁工事が竣工した。令和2年におけるコンテナ貨物取扱量は震災前に比べ1.19倍に伸びており、東北に立地する企業の更なる物流コストの削減に寄与した。 ・仙台空港の需要喚起については、「仙台空港国内線リカバリープロモーション事業」等を行い、テレビコマーシャルの制作や広報誌への掲載等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ航空需要の回復に寄与した。また、交流人口の拡大や地域産業経済の発展に大きく寄与する仙台空港の運用時間延長については、約2年半にわたり地元の方々と述べ67回の丁寧な意見交換を重ねるとともに、名取・岩沼両市議会に対して延べ11回の説明を行い、地元同意を得て、運用時間の24時間化を実現した。 ・山形県との連携については、令和2年7月に「新型コロナを共に乗り越える 宮城・山形共同宣言」を行い、感染拡大防止と地域経済回復の両立に向けて、コロナ禍において協力体制を強化していくこととした。また、令和2年10月に「宮城・山形若者交流バスツアー」を実施し、山元いちご農園や王将果樹園での体験型観光を通して、両県内での交流を促進した。さらに、山形県等と連携した展示商談会や、首都圏等のパイヤーとのオンラインによる非接触型の商談を実施し、コロナ禍における商談機会の創出に寄与するとともに、次年度以降の開催に向けて、両県及び両県の金融機関等との連携について協議を進めた。また、令和2年10月に開かれた北海道・東北未来戦略会議の「北海道・東北官民トップ会合」では、東京一極集中の是正について経済界も交えた意見交換を行い、人・企業・経済活動の地方分散に向けて、積極的な受け皿となるような取組みを官民連携して戦略的に展開していくこととした。 ・東北各県等と連携した広域観光の促進については、東アジア市場（台湾・中国・韓国・香港）や欧米豪に向け、デジタルの手法を重点的に取り入れて各市場の消費傾向を捉えた効果的なプロモーションを実施したほか、観光地の魅力向上を図るための受入体制整備に取り組んだ。また、東北観光推進機構を中心にオール東北で各県知事らによるトップセールスなど各種プロモーションに取り組んだ結果、世界的な旅行誌で2020年に訪れるべき旅行先として「東北」が上位に取り上げられ、知名度の向上につながった。 ・このように、各事業は、施策の目的である「自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって着実に進行していると捉えられる。なお、一部実績値がない目標指標（仙台空港国際線乗降客数）があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ国内線の需要回復等に向けて取り組みを進めていることから、評価上の減点要素としては限定的に考慮することとした。 ・したがって、本施策全体としては、6つの目標指標等のうち3つの達成度が「A」、2つの達成度が「B」（達成率9割以上）となっており、施策を構成する各事業においても目標達成に向け確実に事業が実施され、「成果があった」または「ある程度成果があった」としていることから、これらを上記の点も踏まえ総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。
※ 評価の視点：	<p>目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・東日本大震災からの復興需要が収束しつつあることから、復興需要後の地域活性化を見据えて、需要創出・競争力強化策を講じ、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加している。復興需要の収束に伴う復興関連事業従事者等の流出の影響と推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっているが、新型コロナウイルス感染症の影響等によって、東京都における住民基本台帳移動人口が令和2年7月に転出超過に転じる等、東京一極集中の動きに変化が生じている。これを機に東北地方がより一層一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・令和元年における東北地方を訪れる外国人観光客宿泊者数は、震災前を上回り過去最高となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、仙台空港においては全ての国際線が運休する等、インバウンドが壊滅的な状況となっている。今後も当面の間は、厳しい状況が続くと見込まれるが、まずは、感染拡大防止対策を徹底し、感染拡大防止と社会経済活動の回復を両立させる必要がある。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響調査や広域経済圏を支える交通・物流ネットワークの整備を着実に推進し、併せて、整備された交通インフラを活用しながら、被災沿岸部等への観光客の誘客や県域を越えて連携が深まっている自動車産業等のより一層の振興を図っていく。</p> <p>・引き続き、北海道・東北各県合同による自動車関連展示商談会や、官民共同での大規模な食の商談会の開催など、企業のビジネスチャンスに大きく寄与するスケールメリットのある事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。</p> <p>・官民のトップが集まる北海道・東北未来戦略会議などで、東北地方が抱える課題について意見交換しながら問題意識を共有し、東北が一体となって、これからの地域づくりや交流人口の拡大など地域活性化に取り組んでいく。</p> <p>・特に、山形県とは、新しい連携構想を策定したことから、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策等を中心に更なる連携を推進する。また、連携事業として、両県共通の課題である若者の首都圏流出に歯止めを掛けるべく、連携した取組を進め、若者の還流・定着を促進する。さらに、令和2年7月に「新型コロナを共に乗り越える宮城・山形共同宣言」の考え方に沿って、コロナ禍においてもより一層連携して、経済回復に向けて取り組んでいく。</p> <p>・観光については、新型コロナウイルス感染症が収束し海外渡航制限が解除された地域から速やかに誘客プロモーションを再開するとともに、仙台空港からのアクセス向上や地域内周遊のための二次交通の利便性向上など受入環境の充実に向けて取り組み、外国人観光客の呼び戻しを図る。</p> <p>・また、令和3年(2021年)4月～9月に開催される東北6県合同の大型観光宣伝「東北デスティネーションキャンペーン(DC)」も契機とし、6県の官民が一体となった東北広域観光の促進に向けたプロモーションのほか、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら旅行需要を回復させるための取組を進める。</p> <p>・さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減など更に厳しい財政運営が求められることから、地方創生臨時交付金といった国の感染症関連予算を最大限活用することはもちろん、事業を重点化しつつ、東北各県、東北観光推進機構ほか関係団体とともに創意工夫しながら、感染拡大を予防する「新しい生活様式」を取り入れた事業継続等に取り組んでいく。</p>

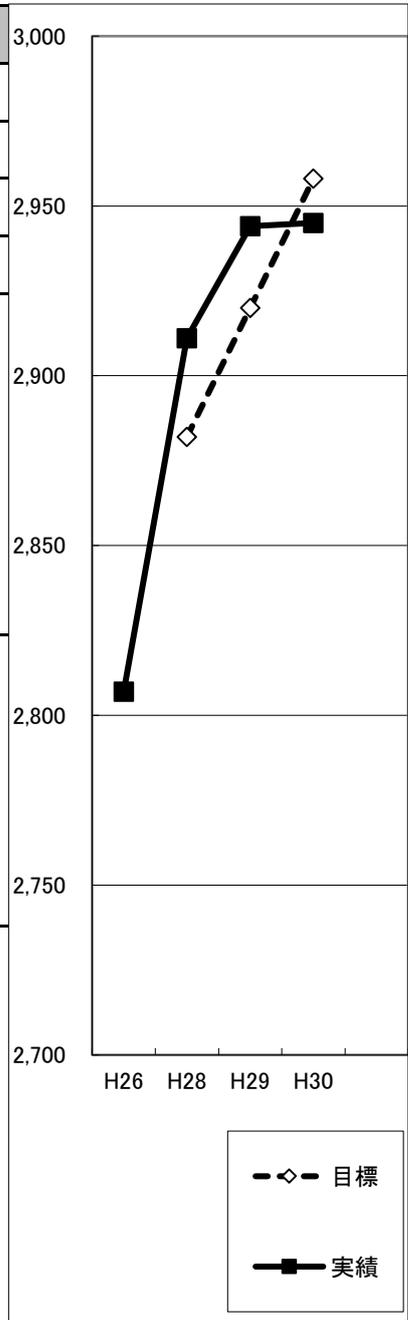
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	指標測定年度	H26	H28	H29	H30	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	2,882	2,920	2,958	-
	内閣府県民経済計算 宮城県県民経済計算	実績値	2,807	2,911	2,944	2,945	-
		達成率	-	101.0%	100.8%	99.6%	-



目標値の設定根拠

- ・広域連携の取組の成果として広域経済圏の競争力が強化されれば、東北地方の一人当たり県民所得の向上につながる。東北地方の県民所得全体の約27%を占める宮城県が、他県を牽引して一人当たり県民所得を引き上げていくことで、東北地方全体の向上につながっていくと考え、目標指標に設定する。
- ・目標値については、東北地方の一人当たり県民所得を全国中位まで高めることを目指し、過去10年間で全国4位であった中国地方を目標に捉える。
- ・平成26年度ベースで、東北地方と中国地方の一人当たり県民所得は219千円の差があり、これを縮めるには、東北地方の県民所得全体を約1.98兆円引き上げる必要がある。この要増加額に対し、宮城県のシェア率は約27%であるから、県民所得を約534億、一人当たり県民所得にして約230千円引き上げる必要がある。
- ・よって、令和2年度までに、宮城県の一人当たり県民所得を初期値から230千円引き上げ、3,037千円とするために、年間約1.32%の増加を目指す。

実績値の分析

- ・平成30年度の宮城県内の一人当たり県民所得は2年連続の増加で2,945千円となり、目標値にわずかに届かなかったものの、2年連続の増加となった。
- ・平成30年度宮城県県民経済計算によると、平成30年度の宮城県の経済成長率は、復旧・復興工事の進捗を背景とした工事の減少などにより建設業が減少したものの、不動産業や卸売・小売業などの増加により、名目・実質ともに7年連続のプラス成長となった。経済規模を示す県内総生産は、名目で9兆5,123億円(対前年度比0.6%増)、実質で9兆2,560億円(同0.4%増)となり、統計として比較可能な平成18年度以降でみると、名目・実質ともに過去最高となった。
- ・県民所得は6兆8,191億円(対前年度比0.0%減)となり、2年ぶりの減少となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

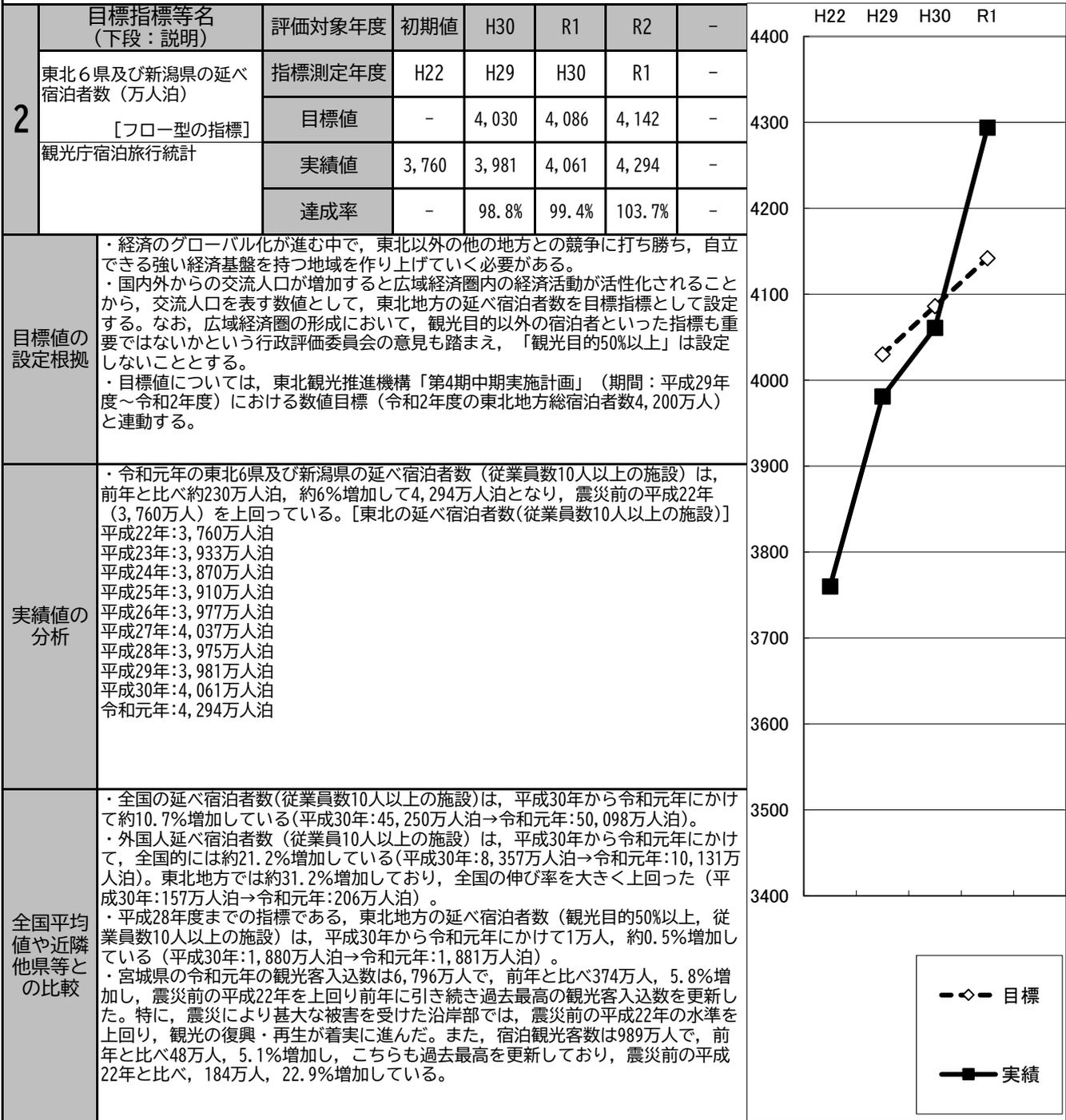
- ・東北地方の一人当たり県民所得及び全国順位については、指標となる統計(平成30年度内閣府県民経済計算)の確定版が未公表となっている。(令和3年3月末時点)
- ・なお、令和3年2月末時点で、東北6県のうち平成30年度県民経済計算(一人当たり県民所得)を公表しているのは以下の4県。
- 青森県：2,507千円(対前年度比0.1%減)・・・賃金・俸給の増加により雇用者報酬がプラスに寄与したが、民間法人企業や個人企業の企業所得がマイナスに寄与したことにより、一人当たり県民所得が減少。
- 岩手県：2,841千円(同2.3%増)・・・製造業が増加したことや、建設業が増加に転じたことがプラスに寄与し、一人当たり県民所得が9年連続の増加。
- 秋田県：2,697千円(同0.2%減)・・・雇用者報酬や財産所得がプラスに寄与したが、企業所得、県民可処分所得の減少が大きく、一人当たり県民所得が減少。
- 福島県：2,943千円(同0.1%減)・・・雇用者報酬が増加したが、財産所得や企業所得が減少したため、一人当たり県民所得は7年ぶりに減少。

評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



目標値の設定根拠

・経済のグローバル化が進む中で、東北以外の他の地方との競争に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。
 ・国内外からの交流人口が増加すると広域経済圏内の経済活動が活性化されることから、交流人口を表す数値として、東北地方の延べ宿泊者数を目標指標として設定する。なお、広域経済圏の形成において、観光目的以外の宿泊者といった指標も重要ではないかという行政評価委員会の意見も踏まえ、「観光目的50%以上」は設定しないこととする。
 ・目標値については、東北観光推進機構「第4期中期実施計画」(期間：平成29年度～令和2年度)における数値目標(令和2年度の東北地方総宿泊者数4,200万人)と連動する。

実績値の分析

・令和元年の東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(従業員数10以上の施設)は、前年と比べ約230万人泊、約6%増加して4,294万人泊となり、震災前の平成22年(3,760万人泊)を上回っている。[東北の延べ宿泊者数(従業員数10以上の施設)]
 平成22年：3,760万人泊
 平成23年：3,933万人泊
 平成24年：3,870万人泊
 平成25年：3,910万人泊
 平成26年：3,977万人泊
 平成27年：4,037万人泊
 平成28年：3,975万人泊
 平成29年：3,981万人泊
 平成30年：4,061万人泊
 令和元年：4,294万人泊

全国平均値や近隣他県等との比較

・全国の延べ宿泊者数(従業員数10以上の施設)は、平成30年から令和元年にかけて約10.7%増加している(平成30年：45,250万人泊→令和元年：50,098万人泊)。
 ・外国人延べ宿泊者数(従業員10以上の施設)は、平成30年から令和元年にかけて、全国的には約21.2%増加している(平成30年：8,357万人泊→令和元年：10,131万人泊)。東北地方では約31.2%増加しており、全国の伸び率を大きく上回った(平成30年：157万人泊→令和元年：206万人泊)。
 ・平成28年度までの指標である、東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上、従業員数10以上の施設)は、平成30年から令和元年にかけて1万人、約0.5%増加している(平成30年：1,880万人泊→令和元年：1,881万人泊)。
 ・宮城県の令和元年の観光客入込数は6,796万人で、前年と比べ374万人、5.8%増加し、震災前の平成22年を上回り前年に引き続き過去最高の観光客入込数を更新した。特に、震災により甚大な被害を受けた沿岸部では、震災前の平成22年の水準を上回り、観光の復興・再生が着実に進んだ。また、宿泊観光客数は989万人で、前年と比べ48万人、5.1%増加し、こちらも過去最高を更新しており、震災前の平成22年と比べ、184万人、22.9%増加している。

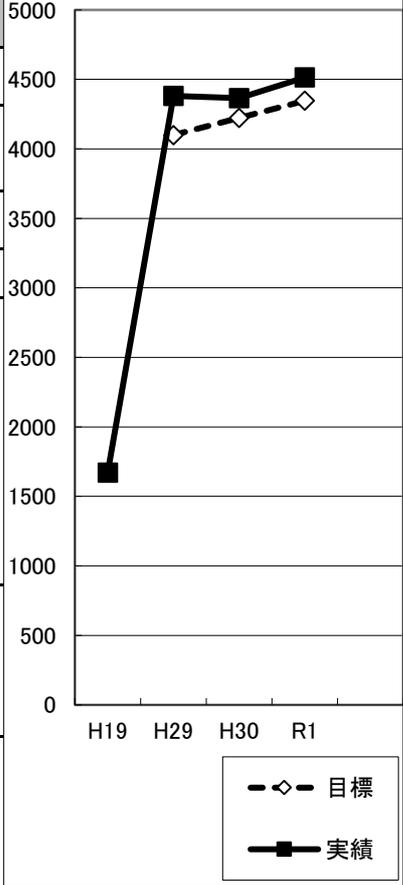
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 スtock型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	5000 4500 4000 3500 3000 2500 2000 1500 1000 500 0
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
	目標値	-	4,100	4,223	4,346	-		
	実績値	1,672	4,381	4,366	4,514	-		
	達成率	-	106.9%	103.4%	103.9%	-		
目標値の設定根拠	・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ・ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。 ・再生期(平成26年～平成29年)は「年246億円増加」を目標値と設定していたが、県内に完成車工場が完成してから6年が経過し、設立当初に比べて落ち着きが見られることから、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年123億円増加」を目標値に設定した。							
実績値の分析	・実績値は、2020年工業統計調査(速報・経済産業省・令和3年3月公表)における「輸送用機械器具製造業」の製造品出荷額等の公表値から推計している。 ・実績値は、前年比3.4%の増加となり、目標値を達成している。その要因として、東北の完成車工場で人気車種の生産が続いていることなどが考えられる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・実績値は推計値であるため、2020年工業統計調査における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、本県と同様の完成車メーカーが進出している岩手県は、前年比312億円減の6,510億円(4.6%減)となっている。 ・なお、本県は前年比186億円増の5,643億円(3.4%増)となっている。							



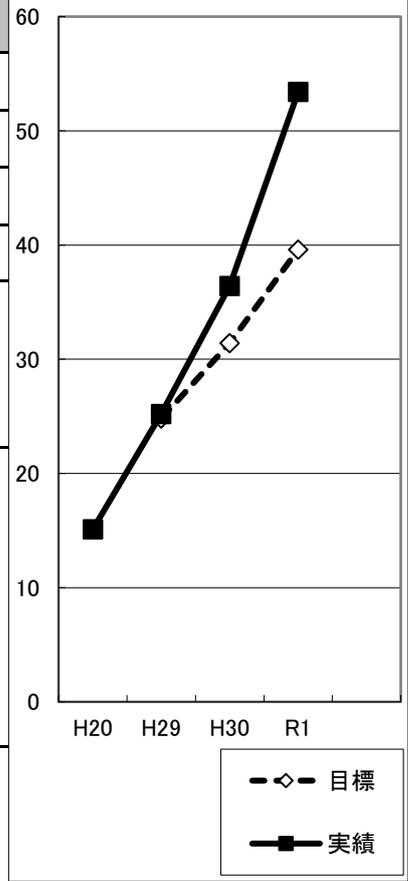
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	外国人観光客宿泊者数(万人泊)	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	24.8	31.4	39.6	-
	観光庁宿泊旅行統計調査	実績値	15.1	25.2	36.4	53.4	-
		達成率	-	101.6%	115.9%	134.8%	-
目標値の設定根拠	・東日本大震災の発生と原発事故の風評の影響の長期化や放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については、正しい情報発信と安全・安心のPRに継続して取り組むこととし、平成29年の外国人観光客宿泊者数を震災前を上回る24.8万人泊を目標として設定するとともに、政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた目標値を踏まえ、令和2年実績が平成27年の3倍となる50万人泊に到達するよう各年度の目標値を設定した。						
実績値の分析	・令和元年の外国人観光客宿泊者数は、前年より17.2万人泊増加し53.4万人泊となり、平成29年以降3年連続で最高記録を更新した。 ・東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)や欧米豪に向け、デジタルの手法を重点的に取り入れて各市場の消費傾向を捉えた効果的なプロモーションを実施したほか、観光地の魅力向上を図るための受入体制整備の両輪で取り組んだ。 ・東北観光推進機構を中心にオール東北で各県知事らによるトップセールスなど各種プロモーションに取り組んだ結果、世界的な旅行誌で2020年に訪れるべき旅行先として「東北」が上位に取り上げられ、知名度が大きく広がったことも後押しとなった。 ・今回の評価対象が令和元年のため上記結果となったが、令和2年は新型コロナの影響により海外渡航が制限されたことから、著しい落ち込みが確実な状況である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



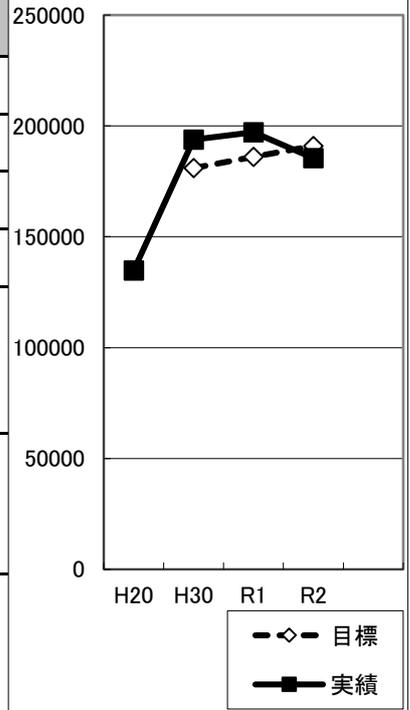
評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 9

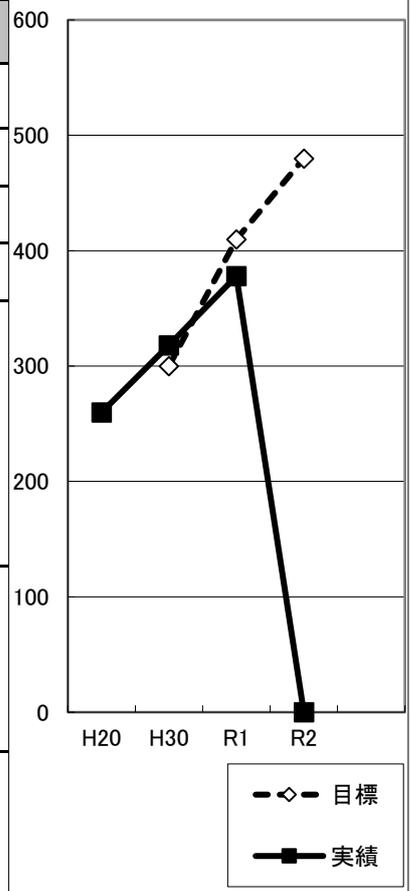
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

5	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港(仙台港区)の コンテナ貨物取扱量【実入り】(TEU) 【フロー型の指標】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	181,000	186,000	191,000	-	
	実績値	134,856	193,775	197,141	185,446	-	
達成率	-	107.1%	106.0%	97.1%	-		
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的に経済が停滞し、物流が鈍化したため、貨物量が令和元年に比較すると、約6%減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



6	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台空港国際線乗降客数 (千人) 【フロー型の指標】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	300	410	480	-	
	実績値	260	318	378	0	-	
達成率	-	106.0%	92.2%	0.0%	-		
目標値の設定根拠	・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始された。 ・同社では、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の国際線旅客数の目標値を48万人と設定している。 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、国際線の拡充に向けたエアポートセールスや海外プロモーションなどに取り組むことによって、国際線旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。						
実績値の分析	・令和2年度の仙台空港国際線旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、全便が運休となったことから実績値はゼロとなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 4 施策 9

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	R2年度決算見込額(千円)	事業の状況					
				事業主体等	特記事項	事業概要		令和2年度の実施状況・成果	
1	1	自動車関連産業特別支援事業	35,630	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・本県における自動車関連産業の振興を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 373会員(令和2年3月末)→374会員(令和3年3月末) ・展示商談会等開催2件(東北7県・北海道合同展示商談会, 県単独商談会)地元企業等のべ27社, 1大学(2機関)が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 1回26人 ・生産現場改善支援 個別支援5社, 集合研修6回のべ60社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者90人 			
		経済商工観光部 自動車産業振興室	取組1 再掲 震災復興(3)①4 地創1(1)④	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	65,485	61,406	35,630	-		
2	2	高規格幹線道路事業	7,711,500	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について, その事業費の一部を負担する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・三陸縦貫自動車道は, 小泉海岸ICから本吉津谷ICまでの2.0km区間が令和2年11月21日に供用を開始した。また, 気仙沼港ICから唐桑半島ICまでの7.3km区間が令和3年3月6日に供用を開始し, 県内区間が全線開通した。 ・常磐自動車道は, 山元ICから岩沼ICまでの13.7km区間における4車線化が完成し, 令和3年3月6日に供用を開始した。 ・その他, 仙台北部道路の4車線化について, 国土交通省に対して知事要望を実施した結果, 来年度に新たに4車線化に着手する候補箇所として選定された。 ・三陸縦貫自動車道の整備が令和2年度に完了したため, 令和4年度の方向性は縮小とした。 			
		土木部 道路課	取組12 再掲 震災復興(5)①1	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	成果があった	効率的	縮小	9,431,700	8,351,100	7,711,500	-		
3	3	地域高規格幹線道路事業	2,933,631	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県土の復興を支える, みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し, 地域連携の強化を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ県北高速幹線道路の県北Ⅲ期(佐沼工区)は, 軟弱地盤対策等に伴い, 工程が遅延し, 全体の完成時期が令和3年度内にずれ込むこととなったが, 今年度全ての用地買収が完了するとともに, 市街地を渡る加賀野高架橋の上部工架設など工事の進捗を図った。 ・その他, 仙台東道路について, 新規事業化に向けた調査(概略ルート, 構造の検討)を促進するよう, 国土交通省に対して知事要望を実施した。 ・みやぎ県北高速幹線道路の整備が令和3年度に完了するため, 令和4年度の方向性は縮小とした。 			
		土木部 道路課	取組12 再掲 震災復興(5)①1	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	成果があった	効率的	縮小	6,568,298	5,307,251	2,933,631	-		

4	4	港湾整備事業	4,631,841	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		土木部	取組12 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		港湾課	震災復興(5)①4	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,720,985	7,111,299	4,631,841	-
5	5	外国人観光客誘致促進事業	15,771	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		経済商工観光部	取組5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		観光プロモーション推進室	地創1(1)⑨	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	25,950	26,036	15,771	-
6	6	地域連携推進事業	2,012	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		企画部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		総合政策課	地創4(2)	妥当	成果があった	効率的	維持	4,579	3,617	2,012	-
7	7	食産業ステージアッププロジェクト	125,813	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		農政部	取組3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	131,911	114,525	125,813	-

8	8	教育旅行誘致促進事業	466	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				・教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。		・教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・教育旅行関連のオンラインセミナー等に出席し、PR及び教育旅行に関する情報収集を行った。 ・北海道地区、関東地区及び中部以西（1月）の学校教員等を対象とした招請事業を予定したが新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・令和3年度は県外観光客支援事業と沿岸部教育旅行等受入拡大事業を当該事業に整理・統合を行った。				
		経済商工観光部 観光政策課	取組5 再掲 地創1(1)◎	事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,964	3,734	466	-			
決算（見込）額計		15,456,664								
決算（見込）額計（再掲分除き）		2,012								